

「津波、停電が事故主因」

原文振 多彩な識者で福島シンポ

日本原子力文化振興財団は二十一日、東京・有楽町の朝日ホールでシンポジウム「これからの原子力」を開催した。



「これからの原子力を考える」シンポジウム「これからの原子力」を開催した。

石川氏は今回の福島事故の原因を、「設計を上回る津波と十日間に及ぶ停電」とし、「人災を指摘する人もいるが、あったとしても二次的なものだ」と付け加えた。また、「今回の事故を世界が驚愕して見ている。情報をきちんと出して世界に発信することが日本の責務であり、それが信頼につながる」と述べた。

山名教授は、「工学的な課題は徹底的に立て直さなければならぬ」とし「ながらも、福島事故後の問題は、国のエネルギー安全保障や温暖化対策、防災や安全規制、事業者経営とコスト、自然災害と他のリスク、国と地方、社会と情報・メディアなどの「議論の混乱」と

「異常な言論空間」だと指摘した。そのうえで同教授は、「原子力は今後も重要なエネルギー源であり、十分に使っていける」と考えていると述べた。

同氏は以前から、原子力については全面否定ではなかったものの、「電力生産としては劣る技術だ」と思っていたとし、「国の保護(研究費や地方交付金など)を全面的に廃止し、市場原理で原子力がなくなればよい」と考えている」と語った。

また、西尾氏は一年前に福島第一原子力発電所1号機の運転期間を四十年から六十年にしても健全性に問題ないとした安全規制当局にも、問題があると指摘した。

豊田氏は「古い原子力発電所はやめて、新しいものをどんどん作るべきだ」と主張した。

急遽、田原氏の要請で、放射線の専門家として参加した佐々木康人・元放射線医学総合研究所長は、放射線影響について解説し、原爆被害などの研究から、放射線作業従事者の、十八歳から六十五歳までの労働最大被曝量を二mSv程度に抑えるため、年間では二十mSvとしていると説明。一般公衆は、さらにその十分の一を目安とし、胎児や乳幼児は大人の三倍程度の放射線感受性があると解説した。

ジャーナリストの田原総一郎氏をコーディネーターに、石川迪夫・日本原子力技術協会最高顧問、作家の豊田有恒氏、評論家の西尾幹二氏、山名元・京都大学原子炉実験所教授、吉岡斉・九州大学副

学長が論戦を戦わせた。石川氏は今回の福島事故の原因を、「設計を上回る津波と十日間に及ぶ停電」とし、「人災を指摘する人もいるが、あったとしても二次的なものだ」と付け加えた。また、「今回の事故を世界が驚愕して見ている。情報をきちんと出して世界に発信することが日本の責務であり、それが信頼につながる」と述べた。

山名教授は、「工学的な課題は徹底的に立て直さなければならぬ」とし「ながらも、福島事故後の問題は、国のエネルギー安全保障や温暖化対策、防災や安全規制、事業者経営とコスト、自然災害と他のリスク、国と地方、社会と情報・メディアなどの「議論の混乱」と

「異常な言論空間」だと指摘した。そのうえで同教授は、「原子力は今後も重要なエネルギー源であり、十分に使っていける」と考えていると述べた。

同氏は以前から、原子力については全面否定ではなかったものの、「電力生産としては劣る技術だ」と思っていたとし、「国の保護(研究費や地方交付金など)を全面的に廃止し、市場原理で原子力がなくなればよい」と考えている」と語った。

また、西尾氏は一年前に福島第一原子力発電所1号機の運転期間を四十年から六十年にしても健全性に問題ないとした安全規制当局にも、問題があると指摘した。

豊田氏は「古い原子力発電所はやめて、新しいものをどんどん作るべきだ」と主張した。

急遽、田原氏の要請で、放射線の専門家として参加した佐々木康人・元放射線医学総合研究所長は、放射線影響について解説し、原爆被害などの研究から、放射線作業従事者の、十八歳から六十五歳までの労働最大被曝量を二mSv程度に抑えるため、年間では二十mSvとしていると説明。一般公衆は、さらにその十分の一を目安とし、胎児や乳幼児は大人の三倍程度の放射線感受性があると解説した。

各分野から事故解明目指す

総合シンポ 関連学協会が集って議論

原子力総合シンポジウム(日本学術会議主催)が二十一日、学術会議会館(東京・六本木)で開催され、福島原子力事故に伴う被災地域復興や原子力安全の再構築等について、関連学協会の有識者らと交え議論を行った。

地震・津波の評価について原子力安全委員会が指針類見直しに携わる入倉孝次郎氏(京都大学名

誉教授)が、放射線除去・環境回復について原子力学会会長を務める田中知氏(東京大学工学系研究科教授)がそれぞれ課題、進展状況を説明するなど、各界の専門家らが今般の原子力災害に関連して、問題を提起した。

パネルディスカッションでは、機械学会の立場から白鳥正樹氏(横浜国立大学特任教授)が、原子力事故を受けての将来のエネルギー利用評価、規格類の見直し、他学会との連携、市民との対話など、学会の活動状況を紹介したほか、日本におけるロボット技術の現状にも触れた。続いて、事故の教訓に立脚し、井上

孝太郎氏(科学技術振興機構上席フェロー)が、起因・想定事象の見直し、教育・訓練の強化、管理体制の見直し、付属施設の点検など、抜本的対策を講じる必要を強調し、「常に安全性を高める仕組み」、「緊急時に有識者の意見を有効に反映する仕組み」の構築を述べたほか、「巨大システムには複雑な「想定外」が存在しうる」ことなども指摘した。

これらを受け、現在、政府、国会で進められている事故調査検証を巡り、松岡猛氏(宇都宮大学工学部教授)が、「再発防止の出発点は事故の解明」とし、あらゆる組

織に対する提言がなされるよう、学協会や海外専門家も交えた事故調査機能の必要を強調した。

また、リスクコミュニケーションに詳しい木下富雄氏(京都大学名誉教授)は、事象の発生確率に対する見方から、「想定外」のタイプを具体例をあげて分類した。例えば、「極めて稀」との見方で「隕石が原子炉を直撃」を、「その根拠が太古の資料、学際として低確率」との見方で「マグニチュード9クラスの巨大地震発生」などを「想定外」と判断していることなどをあげた。

さらに木下氏は、「想定外」のタイプで、「過信、慢

故が現在のレベル7(最悪位)に収まっているのが不思議なくらいだ」との感想を述べた。

同氏は以前から、原子力については全面否定ではなかったものの、「電力生産としては劣る技術だ」と思っていたとし、「国の保護(研究費や地方交付金など)を全面的に廃止し、市場原理で原子力がなくなればよい」と考えている」と語った。

「異常な言論空間」だと指摘した。そのうえで同教授は、「原子力は今後も重要なエネルギー源であり、十分に使っていける」と考えていると述べた。

同氏は以前から、原子力については全面否定ではなかったものの、「電力生産としては劣る技術だ」と思っていたとし、「国の保護(研究費や地方交付金など)を全面的に廃止し、市場原理で原子力がなくなればよい」と考えている」と語った。

また、西尾氏は一年前に福島第一原子力発電所1号機の運転期間を四十年から六十年にしても健全性に問題ないとした安全規制当局にも、問題があると指摘した。

豊田氏は「古い原子力発電所はやめて、新しいものをどんどん作るべきだ」と主張した。

急遽、田原氏の要請で、放射線の専門家として参加した佐々木康人・元放射線医学総合研究所長は、放射線影響について解説し、原爆被害などの研究から、放射線作業従事者の、十八歳から六十五歳までの労働最大被曝量を二mSv程度に抑えるため、年間では二十mSvとしていると説明。一般公衆は、さらにその十分の一を目安とし、胎児や乳幼児は大人の三倍程度の放射線感受性があると解説した。

同報告では、いままでも発電にかかる費用は電力会社の視点にたつ狭い意味で捉えられ、電気料金に含まれるべきさまざまな費用や、環境・事故などの外部費用が含まれていない、との問題意識から、各発電コストを試算した。その結果、原子力発電の事故コスト

試算も公表している。

これからの電気料金には、再生可能エネルギーの賦課金が上乗せされるが、今後上昇する化石燃料調達コストを抑制する効果による利益の方が大きくなる、温暖化防止対策として生物多様性確保などの視点も重要など指摘している。同市民評価パネルでは二十四日、原子力発電の事故コスト

試算も公表している。

これからの電気料金には、再生可能エネルギーの賦課金が上乗せされるが、今後上昇する化石燃料調達コストを抑制する効果による利益の方が大きくなる、温暖化防止対策として生物多様性確保などの視点も重要など指摘している。同市民評価パネルでは二十四日、原子力発電の事故コスト

原子力総合シンポジウム(日本学術会議主催)が二十一日、学術会議会館(東京・六本木)で開催され、福島原子力事故に伴う被災地域復興や原子力安全の再構築等について、関連学協会の有識者らと交え議論を行った。

地震・津波の評価について原子力安全委員会が指針類見直しに携わる入倉孝次郎氏(京都大学名

世界の原子力発電開発の動向 2011年版



- 世界の原子力発電開発の現状
- 原子力発電所の立地点
- 主な核燃料サイクル施設
- 世界の原子力発電所一覧表：炉型・原子炉モデルを始め発注・着工・臨界・営業運転の各年や主契約者、供給者、運転サイクル期間等、広範な情報を網羅
- 中、印で原子力計画拡大、中東・東南アジア諸国の新規導入計画 ほか

好評頒布中

日英同時掲載

A4判 190頁 頒価(消費税、送料込) 14,000円 (原産協会会員 7,000円)

お申込み・お問合せは (社)日本原子力産業協会 情報・コミュニケーション部
電話 03-6812-7126 FAX 03-6812-7110 E-mail doukou@jaif.or.jp
URL: http://www.jaif.or.jp/ja/news/2011/doukou.html